

質問日	令和元年 9 月 30 日 (月)		質問方式	分割方式			
質問順位	3	会派名	公明党	議席番号	34	氏名	黒田 豊
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 令和 2 年度予算の編成方針について (1) 平成 30 年度決算の総括と来年度の予算編成について (2) ネーミングライツの今後の方針について (3) 浸水、冠水対策への集中投資について (4) 一括契約にかかるガイドラインについて	(1) 平成 30 年度決算を総括した上で、来年度予算編成についての考えを伺う。 (2) 新たな資金調達手段の活用について、ネーミングライツの積極活用が示されているが今後の方針について伺う。 (3) 近年の集中豪雨による浸水、冠水被害は市民生活に大きな影響を与えている。もはや、想定外という言葉で凌ぐことは困難であり、想定外を想定し対応することが重要である。そこで、来年度予算編成に当たり浸水、冠水対策に対し集中投資を図るべきと考えるが考えを伺う。 (4) 9 月 4 日に財務部長通知「一括契約にかかるガイドラインの本格運用及び業務の見直しについて」が発出された。事業の効率化、最小限の経費でというようなメリットによるものと思うが、そのことにより地元業者が締め出されるという懸念もあり、いかななものかと思うが、一括発注についての考えを伺う。						鈴木市長 〃 〃 森本財務部長
2 支援を必要とする人のために (1) 児童相談所の体制強化について (2) ひきこもる人の高齢化対策について (3) 障がい者相談支援事業所の再編について (4) 進学準備給付金事業の状況について	(1) ア 児童虐待の本市の現状を伺う。 イ 児童福祉司の配置標準の改正がされたが、本市の対応について伺う。 ウ 今年度から弁護士が毎週木曜日の午後に配置されているが、常勤化し強化を図るべきと考えるが伺う。 (2) ひきこもる人の高齢化が進展している。ひきこもりサポートセンター「こだま」においても、今年度から利用者の年齢制限を撤廃したと聞いている。今後も、ひきこもる人の高齢化が進展する。そこで、本市のひきこもりの現状と、ひきこもる人の高齢化対策について伺う。 (3) 公募型プロポーザル方式で各事業体も決定し、来年度からのスタートに向け準備が進んでいるが、その開設場所について一部を除いて未決定ということ伺っている。開設場所については、事業効果を踏まえ検討する必要があると考えるが、どうか伺う。 (4) 生活保護法の改正により進学準備給付金事業がスタートしているが、負の連鎖を断ち切る意味でも重要な事業である。そこで現状と今後の展開について伺う。						金原子ども家庭部長 新村医療担当部長 朝月健康福祉部長 〃

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(5) いじめ対策について</p> <p>(6) 不登校児対策について</p>	<p>(5) 本市においては、昨年度までの2カ年、文部科学省の「子どもみんなプロジェクト」が中郡中学校区で展開された。これは、予防的な観点からいじめや不登校などの生徒指導上の問題に取り組むもので、学校風土やいじめの実態、児童生徒のメンタルヘルスや生活状況について調査し、結果に基づき、学校風土を改善して問題解決に役立つ方策を実践することを目的とするものであり、このような地道な取り組みこそいじめ対策では重要であると思う。そこで以下伺う。</p> <p>ア 本市のいじめの現状を伺う。</p> <p>イ 昨年度まで中郡中学校区で実施された、文部科学省の「子どもみんなプロジェクト」の効果と今後の展開について伺う。</p> <p>(6) 不登校児対策について以下伺う。</p> <p>ア 本市の不登校児童生徒のうち、一日も出席できない、不登校児童生徒の状況や支援内容について伺う。</p> <p>イ 一日も出席できない不登校児童生徒が中学卒業後引きこもりとなり社会から孤立させないための対策を伺う。</p>	<p>花井教育長</p> <p>〃</p>
<p>3 教職員の働き方改革について</p> <p>(1) 浜松市立中学校部活動運営方針について</p> <p>(2) 学校給食費等の公会計化の推進について</p>	<p>(1)</p> <p>ア 短時間でも効果を発揮させるためには、指導者の資質の向上が必須である。そこで、部活動指導者を対象とした研修会の実施が示されているが、どのようなものか伺う。</p> <p>イ 教育委員会としての大会参加方針として、オフシーズン、プレシーズンに開催される大会には参加しない旨の考えを明確にすべきと考えるが伺う。</p> <p>ウ 部活改革に関連して、中学校地域クラブ設置が言われているが、どのようなものか。また、総合型地域スポーツクラブとのすみ分けについて伺う。</p> <p>(2) 文部科学省は、令和元年7月31日付で「学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について」を通知し、併せて「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」を示したが、その中で、学校給食費の公会計化の一層の推進とともに、学校徴収金についても学校現場の負担軽減を図る取り組みを求めている。そこで本市においても、学校給食費等の徴収において公会計化に取り組むべきと考えるがどうか伺う。</p>	<p>花井教育長</p>
<p>4 災害対策について</p> <p>(1) 高塚川浸水対策アクションプランの効果について</p>	<p>(1) 平成29年3月から実施している、高塚川浸水対策アクションプランの効果について伺う。</p>	<p>柴山土木部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) 被災者支援システムの構築について</p> <p>(3) 大規模な停電、断水時の災害対策本部の設置について</p>	<p>(2) 平成 27 年 9 月議会代表質問に続き、2 回目の質問となる。当時の副市長答弁では「災害はいつどこで起こるか分からないことから、事前の備えが大切であり、災害発生時には被災者に対し迅速な対応をしなければならない。こうしたことから罹災証明の交付システムなど、被災者支援システムを導入している他都市の運用状況等を参考にするとともに、庁内ネットワークとの連携を図るなど、より使いやすいシステムの構築、導入に向け、取り組んでまいらる。」と前向きな答弁がされている。そこで副市長答弁から 4 年が経過しているが、被災者支援システム構築に向けての進捗について伺う。</p> <p>(3) 先の台風 15 号は千葉県においては未だ(9 月 19 日現在)停電、断水被害が続いている。県内においても伊東市や東伊豆方面で、長時間にわたる停電、断水が続き市民に多大な被害をもたらした。その際、伊東市では災害対策本部が立ち上がらなかったことにより、その対応が一元化されず、各部署がそれぞれの対応となり課題を残した。本市地域防災計画では、災害対策本部の設置について「東海地震等が発生し災害応急対策を実施する必要があると認めるとき」となっているが、今回のような大規模な停電、断水時の災害対策本部の設置についてはどうか伺う。</p>	<p>宮城危機管理監</p> <p>〃</p>
<p>5 動物愛護教育センターについて</p> <p>(1) 動物の愛護及び管理に関する法律の改正について</p> <p>(2) 今後の動物愛護教育センターの役割について</p> <p>(3) 野良猫の不妊去勢手術について</p>	<p>(1) 動物の愛護及び管理に関する法律が改正され、今後、動物愛護教育センターの業務量が拡大することになるが職員配置など今後の対応について伺う。</p> <p>(2) 犬、猫の管理業務は一定の成果を生み、次の段階に移行することが考えられるが、今後の動物愛護教育センターの役割について伺う。</p> <p>(3) 野良猫の繁殖を抑えるために、ボランティアの人たちが日々、活動を展開しているが、ボランティアからの要望にあるのが、動物愛護教育センター内で野良猫の不妊去勢手術を行えないかということである。設備は整っているはずであるが、考えを伺う。</p>	<p>伊藤花みどり 担当部長</p>
<p>6 地域公共交通網形成計画の策定について</p>	<p>現在、地域公共交通網形成計画を策定中であるが、私が注目しているのが公共交通空白地での地域交通のあり方である。現在の運行ルールでは、維持基準として収支率 20%と定められており、その基準を下回ると、週 2 日、2 往復の最低保障運行に移行されてしまうことになる。この考えは将来に不安を残すものであり、導入に至らない要因になりかねない。そこで、今回の地域公共交通網形成計画の策定に当たり、地域バスの運行ルールである維持基準と最低保障運行の考えを見直す考えがないか伺う。</p>	<p>大村都市整備部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
7 放置自転車対策について	<p>ザザシティ前やプレスタワー周辺には放置自転車が散乱している。特に、ザザシティ前に駐輪場を設置しているため、そこに我先にというように、自転車が詰め込まれている。あの状態を見るにつけ、中心市街地の景観として全く恥ずかしい限りである。</p> <p>市においては速やかに対応すべきであり、そのためには新たな駐輪場の設置と放置禁止区域の拡大が必要だと思うが考えを伺う。</p>	柴山土木部長
8 道の駅の議論の進展のために	<p>平成30年5月議会代表質問において、我が会派がかねてから要望している道の駅の設置個所において市長から前向きな答弁がされている。今後は具体的に、どのような機能を有する道の駅にするかということが焦点となる。道の駅の基本コンセプトは、休憩機能、情報発信機能、そして、地域連携機能である。所管は土木部であるが土木部マターでは休憩機能の域を出ないままとなる。情報発信機能、地域連携機能を備える道の駅にするには全庁的な取り組みが必要となる。そこで、今後の設置に向けての議論を進めるために市長のリーダーシップが必要であるが考えを伺う。</p>	鈴木市長